

11年間の要約財務・非財務情報

アンリツ株式会社および連結子会社 (2010~2020年の各年3月31日に終了した1年間)

日本基準→

財務情報

	単位:百万円		
	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	73,548	77,853	93,586
(国内)	33,490	32,952	36,898
(海外)	40,058	44,900	56,687
売上原価	42,707	43,033	49,384
売上総利益	30,840	34,819	44,202
販売費及び一般管理費	26,257	27,825	29,787
営業利益(損失)	4,583	6,994	14,414
経常利益(損失)	3,578	5,362	13,593
当期純利益(純損失)	385	3,069	10,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,970	9,229	15,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498	△1,432	△1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	△6,049	△2,204
フリー・キャッシュ・フロー	7,471	7,797	13,908
設備投資額	1,134	1,549	3,165
減価償却費	2,979	2,589	2,555
研究開発費*1	9,387	9,380	10,012
総資産	101,188	99,249	113,069
純資産	37,674	39,906	54,863
現金及び現金同等物	26,269	27,993	39,596
有利子負債	42,274	36,839	30,336

1株当たり情報:

	単位:円		
当期純利益(純損失)	3.02	24.09	79.39
潜在株式調整後当期純利益	2.77	22.08	71.01
配当金	—	7.00	15.00
純資産	295.49	313.09	399.56

主要な指標:

営業利益率(%)	6.2	9.0	15.4
ROE(%) ^{*2}	1.0	7.9	21.5
ACE(百万円) ^{*3}	△2,971	1,908	9,194
ROA(%) ^{*4}	0.4	3.1	9.6
自己資本比率(%)	37.2	40.2	48.5
ネット・デット・エクイティ・レシオ(倍) ^{*5}	0.43	0.22	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{*6}	12.7	13.2	30.7
配当性向(%)	—	29.1	18.9
純資産配当率(DOE)(%) ^{*8}	—	2.3	4.2

(注1) 当社は2012年度から国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を開示しています。

(注2) 2012年度の数値はIAS第19号の改定に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しています。

(注3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

国際会計基準(IFRS)→

財務情報

	2011年度
売上収益	93,622
(国内)	36,933
(海外)	56,689
売上原価	44,397
売上総利益	49,225
販売費及び一般管理費	23,065
営業利益	14,000
税引前利益	13,094
当期利益	7,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,264
フリー・キャッシュ・フロー	13,968
設備投資額	3,200
減価償却費	2,469
研究開発費*1	9,842
資産合計	111,287
資本合計	46,818
現金及び現金同等物	39,596
有利子負債	31,417

1株当たり情報:

当期利益	62.17
希薄化後当期利益	56.33
配当金	15.00
親会社所有者帰属持分	341.43

主要な指標:

営業利益率(%)	15.0
ROE(%) ^{*2}	19.5
ACE(百万円) ^{*3}	5,163
ROA(%) ^{*4}	7.5
親会社所有者帰属持分比率(%)	42.1
ネット・デット・エクイティ・レシオ(倍) ^{*5}	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{*6}	20.8
配当性向(%)	24.1
親会社所有者帰属持分配当率(DOE)(%) ^{*7}	4.9

*1 2011年度(IFRS)~2019年度の研究開発費は、一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しています。したがって、連結純利益及びその他の包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

*2 ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分(IFRS)、当期純利益/自己資本(日本基準)

非財務情報

	2009年度	2010年度	2011年度
社会:			
人財			
従業員数 ()内は海外グループ会社の従業員数(人)	3,589(1,315)	3,614(1,374)	3,681(1,475)
日本	1.4%	1.3%	1.3%
米州	22.5%	23.1%	21.1%
EMEA	17.0%	16.0%	17.0%
アジア他	13.2%	15.3%	16.7%
グローバル	8.9%	8.7%	8.9%
アンリツ(株) 育児休職取得者数(人)			
男性	0	0	0
女性	11	6	9
アンリツ(株) 育児休職からの復職者数(人)			
男性	0	0	0
女性	2	10	4
アンリツ(株) 育児休暇後の復職率および定着率			
男性	—	—	—
女性	100%	100%	80%
労働安全衛生 労働災害度数率(100万時間当たり)	0.00	0.00	0.00
環境:			
CO ₂ 排出量(Scope1,2)(t-CO ₂) [*]	グローバル計	—	—
エネルギー消費量(原油換算)(kL)	グローバル計	8,543	9,013
水使用量(m ³)	グローバル計	124,243	128,204
エクセレント エコ製品 登録機種数(累計)		25	27
		27	28

*Scope2は、マーケットベースです。

中期経営計画

GLP2014

GLP2017

GLP2020

単位：百万円

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
94,685	101,853	98,839	95,532	87,638	85,967	99,659	107,023
35,293	30,133	27,116	28,565	29,338	29,753	32,183	36,293
59,391	71,720	71,723	66,966	58,299	56,213	67,475	70,729
43,715	46,897	46,147	46,557	45,168	44,023	48,807	48,948
50,969	54,955	52,692	48,974	42,469	41,943	50,852	58,075
24,346	28,621	29,605	29,621	27,198	26,563	27,944	28,036
15,714	14,123	10,882	5,897	4,234	4,912	11,246	17,413
16,139	14,239	11,591	5,434	3,628	4,602	11,362	17,181
13,888	9,318	7,874	3,767	2,734	2,898	8,991	13,397
11,771	13,792	7,582	10,195	9,246	7,946	12,247	14,721
△5,030	△5,312	△6,049	△9,042	△3,665	△3,932	△616	△3,686
△10,035	△4,359	△11,234	2,450	△2,758	△8,201	△2,052	△7,592
6,740	8,480	1,533	1,153	5,581	4,014	11,631	11,035
4,562	5,355	9,612	5,399	2,588	3,430	2,436	4,518
2,562	2,863	3,186	3,736	3,935	3,964	4,031	4,732
10,323	12,488	13,366	13,089	11,212	10,556	12,008	13,321
115,095	127,149	126,893	124,624	125,054	121,190	130,467	138,873
64,539	74,896	78,665	75,862	76,485	78,313	85,678	94,331
37,690	43,215	34,916	37,391	39,682	35,452	45,097	47,669
20,191	19,192	16,241	22,159	22,228	16,165	16,435	14,594

単位：円

98.41	64.93	55.72	27.38	19.65	20.97	65.20	97.20
97.03	64.89	55.72	27.38	19.65	20.97	65.16	97.16
20.00	20.00	24.00	24.00	15.00	15.00	22.00	31.00
450.36	522.54	572.04	552.26	556.40	569.54	622.87	685.25
16.6	13.9	11.0	6.2	4.8	5.7	11.3	16.3
25.0	13.3	10.2	4.9	3.5	3.7	10.9	14.9
9,440	4,759	2,453	△584	△1,569	△1,610	3,970	8,403
12.3	7.7	6.2	3.0	2.2	2.4	7.1	9.9
56.1	58.9	62.0	60.8	61.1	64.6	65.6	67.8
—	△0.32	△0.24	△0.20	△0.23	△0.25	△0.33	△0.35
24.9	54.2	41.7	52.0	68.4	72.6	124.2	143.3
20.3	30.8	43.1	87.7	76.3	71.5	33.7	31.9
5.1	4.1	4.4	4.3	2.7	2.7	3.7	4.7

*3 ACE：税引後営業利益－資本コスト

*4 ROA：当期利益／資産合計(IFRS)、当期純利益／総資産(日本基準)

*5 ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分(IFRS)、(有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本(日本基準)

*6 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*7 親会社所有者帰属持分配当率(DOE)：年間配当金総額／親会社の所有者に帰属する持分

*8 純資産配当率(DOE)：年間配当金総額／純資産

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
3,771(1,577)	3,880(1,674)	3,926(1,714)	3,846(1,602)	3,788(1,539)	3,717(1,466)	3,778(1,530)	3,881(1,609)
1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.0%	1.1%	1.8%
20.7%	20.5%	19.7%	22.7%	24.7%	23.0%	20.2%	18.3%
21.5%	17.4%	15.9%	17.0%	19.7%	22.1%	23.5%	21.6%
20.5%	21.3%	19.0%	18.2%	21.7%	21.6%	24.1%	23.4%
9.8%	10.1%	9.4%	9.6%	10.2%	9.9%	10.5%	10.4%
1	1	1	2	0	3	2	2
7	8	8	3	5	8	4	7
1	0	2	2	0	2	2	2
8	5	8	7	4	2	12	4
100%	—	100%	100%	—	100%	100%	67%
100%	71%	100%	88%	100%	100%	100%	100%
0.00	0.00	0.76	0.64	0.21	0.00	0.00	0.65
15,383	13,421	15,065	15,109	14,279	12,797	12,736	12,443
8,064	7,987	7,962	8,265	7,983	7,698	7,774	8,274
112,800	104,426	94,931	82,794	80,352	70,837	72,777	79,588
29	30	32	39	44	49	49	52

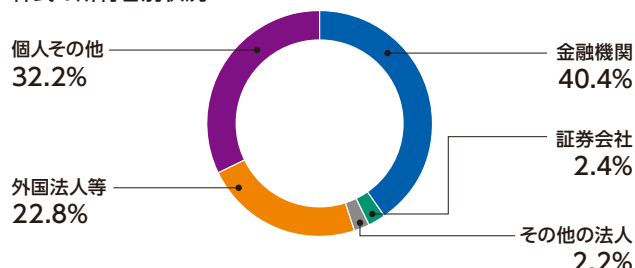
グlossary

用語	解説
3GPP (3rd Generation Partnership Project)	第3世代の移動通信システムの標準を策定するために設立されたプロジェクト。第3世代移動通信システム(3G)に続く第4世代のLTE / LTE-Advanced (4G)、さらに第5世代(5G)の国際標準規格を策定している。
5G New RAT (5G New Radio Access Technology)	5Gで使われる新しい無線通信技術。10 Gbpsを超える超高速通信などに対応する。
6G (Six Generation)	第6世代移動通信システム。2030年ごろのサービス開始を目指し、各国で研究が開始された次世代移動通信システムの呼び名。
AOC (Active Optical Cable)	光電気変換部を内蔵した電気インターフェースコネクタと光ファイバーを一体化したケーブル。
Beyond 5G	5Gに続く移動通信システムのこと。6Gとほぼ同じ意味。
Connectivity	携帯端末等の機器間を接続する手段の総称。Wi-Fi、Bluetooth、NFC (Near Field Communication)等の接続手段について、セルラと区別して用いられる。最近では、車、デジタルカメラ、ホーム家電、ゲーム機器、ヘルスケア機器といったあらゆる機器に広がりを見せている。
CPRI (Common Public Radio Interface)	基地局の無線デジタル処理部 (BBU : Baseband Unit) と張出アンテナ部 (RRH : Remote Radio Head) を分離したシステムで、BBUとRRH間の通信で使用されるインターフェース仕様。
C-RAN (Centralized Radio Access Network)	無線アクセスネットワーク技術の一つ。無線基地局に無線送受信装置のみが備えられており、無線制御部はネットワーク上での上流にあたる収容局に集約されていて、収容局側で通信に使う信号を処理する。
Ethernet	世界で最も普及しているLAN (Local Area Network) の規格。
IoT (Internet of Things)	コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、工場の生産設備や家電等、世の中に存在するあらゆるモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することで、自動制御や遠隔計測等を行うこと。
LTE/LTE-A (Long Term Evolution/LTE-Advanced)	ITU(国際電気通信連合)で承認された第4世代の移動通信規格(4G)。3Gの5倍から10倍の速度でデータ通信を可能とする高速移動通信システム。LTE-Advancedは、LTEにキャリア・アグリゲーション等の新技術を導入することでさらなる高速化を実現した規格。3GPPで国際標準規格の策定が進められた。
Massive MIMO	従来とは大きく異なる最大128本の圧倒的なアンテナ数により高度なビームフォーミングや空間多重などを実現し、一人ひとりに専用の電波を割り当てるようにする技術。通信速度が遅くなりがちだった駅や繁華街など、人が多く集まる場所でも快適な通信が実現できる。
MIMO (Multiple-Input and Multiple-Output)	送受信ともに複数のアンテナを持ち、同一周波数帯上でデータの送受信を行う無線通信技術で、通信速度の高速化が可能となる。LTE-Advancedの主要技術の一つ。
NB-IoT (Narrow Band-IoT)	携帯電話網を活用したIoT通信手法で、LTE規格の一部として3GPPで標準化された。
NFV (Network Functions Virtualization)	ネットワーク機能の仮想化。ネットワークを制御する通信機器の機能をソフトウェアとして実装し、汎用サーバの仮想化されたOS上で実行する方式。
NSA-NR/SA-NR (Non-Standalone New Radio/ Standalone New Radio)	3GPPで策定された5Gの国際標準規格。 NSA-NR : 5Gシステムで送るデータを既存のLTEシステムで制御する方式。 SA-NR : 5Gシステム単独でデータ通信から制御まですべてを賅う方式。
OSS (Operation Support System)	携帯電話などの通信サービスを提供している通信事業者やサービスプロバイダで使用される、ネットワーク運用を支援するためのシステムの総称。
OTA (Over The Air)	携帯端末を試験する際、ケーブルを用いずに無線で行う方法。
OTN (Optical Transport Network)	1対1の伝送に限られていたWDMをネットワークで利用できるようにした光通信規格。従来の電話に加えIPやイーサネット (Ethernet) 等の信号も統一的に扱えるようにした。
PCI-E (Peripheral Component Interconnect Express)	パソコンの拡張スロットのインターフェース仕様。2002年にPCI-SIGによって策定されたI/Oシリアルインターフェース規格。PCIeやPCI Expressと表記される場合もある。
SDH (Synchronous Digital Hierarchy)	デジタル伝送システムにおける信号の階層多重方式の国際規格。音声などの低速信号をあらかじめ決められた速度系列に多重化して伝送する技術。
SDN (Software Defined Network)	コンピュータネットワークを構成する通信機器を単一のソフトウェアによって集中的に制御し、ネットワークの構造や構成、設定等を柔軟に、動的に変更することを可能とする技術の総称。
Sub 6 (サブ6)	5Gシステムで用いられる周波数帯域の区分を示しており、ミリ波帯域に対して6GHz以下の帯域を指す呼び方。規格では6GHz以下の帯域をFR1、ミリ波帯域をFR2と定義している。
WDM (Wavelength Division Multiplexing)	波長分割多重方式。大容量の信号を伝送するための光通信技術。
スモールセル (Small Cell)	携帯電話の基地局の種類の一つで、小出力でカバー範囲の狭い基地局のこと。高周波数帯を使用する5Gでは高密度での基地局設置が求められることから注目されている。
ビームフォーミング	電波を細く絞って、特定の方向に向けて集中的に発射する技術。この技術を用いることで同一周波数の電波を使う通信同士の相互干渉が避けられ、空間多重度を上げられる。

投資家向け情報 (2020年3月31日現在)

本 社	アンリツ株式会社 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 Tel : (046) 223-1111 URL : https://www.anritsu.com
創業(石杉社)	1895年(明治28年)
創立年月日	1931年(昭和6年) 3月17日
資本金	19,151百万円
従業員数	3,881名(連結) 855名(単独)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード: 6754)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主総数	72,772名
格付情報	格付投資情報センター 長期債 A- 短期債 a-1
発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	138,257,294株

株式の所有者別状況



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,270	12.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,850	8.61
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	6,610	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,367	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,620	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,498	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,349	1.71
住友生命保険相互会社	2,314	1.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,126	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	2,000	1.45

(注) 持株比率は自己株式(646,588株)を控除して計算しております。

主要子会社 (2020年8月31日現在)

日 本	主な事業内容
アンリツインフィビス株式会社	PQA(開発・製造・販売・修理・保守)
東北アンリツ株式会社	計測、情報通信(製造)
アンリツカスタマーサポート株式会社	計測(校正・修理・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(製造)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸
ATテックマック株式会社	加工品(製造・販売)

米 州	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	米州子会社を所有する持株会社
Anritsu Americas Sales Company (米国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company (米国)	計測(開発・製造・販売・保守)
Azimuth Systems, Inc. (米国)	計測(開発・製造・保守)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	計測(販売・保守)
Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)	計測(販売・保守)
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	計測(販売・保守)
Anritsu Infivis Inc. (米国)	PQA (販売・保守)

EMEA	主な事業内容
Anritsu EMEA Ltd. (英国)	計測(販売・保守)
Anritsu Ltd. (英国)	計測(開発・製造)
Anritsu GmbH (ドイツ)	計測(販売・保守)
Anritsu S.A. (フランス)	計測(販売・保守)
Anritsu S.r.l. (イタリア)	計測(販売・保守)
Anritsu AB (スウェーデン)	計測(販売・保守)
Anritsu A/S (デンマーク)	計測(開発・製造・販売・保守)
Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)	計測(開発)
Anritsu Solutions S.R.L.(ルーマニア)	計測(開発)
Anritsu Solutions SK,s.r.o. (スロバキア)	計測(開発)
Anritsu Infivis Ltd. (英国)	PQA (販売・保守)
Anritsu Infivis B.V. (オランダ)	PQA (販売)

アジア他	主な事業内容
Anritsu Company Ltd. (香港)	計測(販売・保守)
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	計測(保守)
Anritsu (China) Co., Ltd. (中国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company, Inc. (台湾)	計測(販売・保守)
Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	計測(販売・保守)
Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)	計測(販売・保守)
Anritsu India Private Ltd. (インド)	計測(販売・保守)
Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	計測(販売・保守)
Anritsu Philippines, Inc. (フィリピン)	計測(開発)
Anritsu Company Ltd. (ベトナム)	計測(販売・保守)
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA (販売・保守)
Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA (製造)
Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)	PQA (製造・保守)